

Ⅲ 重点施策

1 トマト産地の維持・強化

(1) 現状と課題

ア 担い手の確保

近年、高齢化に伴って生産者は減少しており、作付面積及び出荷量が減少傾向にあります。さらに、今後5年以内に、規模縮小や離農意向の生産者もあり、今後も減少していく見込みです。

若手生産者が就農している経営体でも、親世代など生産者の高齢化が進みつつあります。そのため、人材育成を推進するとともに、計画的に労働力を確保していく必要があります。

今後、新たな担い手を確保していくためには、地域内の担い手に加え地域外からの担い手の確保が重要です。このため、新規就農者の受け入れ体制の強化及び新規就農者の定着支援の仕組み作りが課題となっています。

イ 生産技術対策

近年は、異常高温や長期の曇雨天等の異常気象が頻発し、単収や品質が不安定となっており、その対策が必要となっています。

特に、トマト黄化葉巻ウイルス病やセンチュウ類の多発等により、大きく減収となる例が多く見られています。令和2年度の出荷量の減少の約70%がトマト黄化葉巻病による被害であり、これらの病虫害に対する防除対策検証及びその普及が課題となっています。

また、安定した単収を得るために、環境モニタリング装置を始めとしたスマート農業技術の導入及び技術を効率的に利用していく必要があります。

ウ 園芸施設の改修と有効活用

地域内の園芸施設のほとんどが、設置後30年以上経過しており、老朽化が進んでいます。近年では、気象災害が激甚化・頻発化する傾向があり、既存設備の強靱化や改修を進めていく必要があります。

また、規模拡大を希望する生産者に対しては、補助事業等を活用した整備を進めるとともに、使用されていない園芸施設を円滑に貸し借りできる仕組み作りを行う必要があります。

(2) 目指す姿

【数値目表】(4年後の目標項目と数値)

指定野菜産地出荷量 5,682 t

(夏秋トマト 冬春トマト)

- ア 経営感覚や危機管理意識を備えた担い手により、安定した出荷が行われています。
- イ スマート農業技術や総合的な病虫害防除技術が普及・定着し、それらを活用した安定出荷が行われています。
- ウ 広く地域外から新規就農者を受け入れる組織が構築されています。
- エ 台風等多発する災害に強い産地体制が構築されています。
- オ 既存園芸施設等地域の資源を有効活用する仕組みが構築されています。

(3) 重点施策における取組

- ア 若手生産者組織の活動支援や経営モデルの作成など、産地を支える経営体を育成します
- イ 環境制御技術を始めとしたスマート農業技術の導入及び技術の効果的な利用を進めます。
- ウ 病虫害対策技術を確立し、単収及び生産量の増加を図ります。
- エ 新規就農者の受け入れ体制の強化及び新規就農者の定着支援の仕組みを作ります。
- オ 台風等自然災害に対する対策の徹底を図るとともに、災害時には経営支援・早期再建を図ります。
- カ 各種補助事業・制度資金等を活用し施設・機械等の導入による経営発展を支援します。
- キ 既存施設の有効活用と円滑な貸し借りのための仕組みを整えます。



2 ネギ産地の維持・強化

(1) 現状と課題

ア 担い手の確保

近年、生産者の高齢化による減少が顕著になっており、作付面積及び出荷量は減少傾向にあります。後継者が定着している経営体もありますが、高齢化の進展や労働力不足により、経営面積の維持が困難になる経営体もあります。

こうした中、平成25年度以降、水稻農家、定年帰農者、新規就農者、兼業農家等、様々な経営体がネギ栽培を開始しています。これら生産者に対して、個別巡回指導や栽培講習会、JAが主催する「農業塾ネギコース」などにより、生産技術の向上や必要な機械導入等を進めています。

併せて、労働力不足の解消のため、省力化技術の導入、作業受委託の促進、雇用労力の導入、出荷調整施設の有効活用等を図り、出荷量や作付面積の拡大を進めていくことが重要です。

イ 生産技術対策

秋冬ネギでは、天候不順に加えて台風の影響を受けるリスクがあり、栽培管理が非常に難しくなっています。また、暖冬の影響を受け、葉枯病の発生が多く、正品率の低下が生じています。

不安定な気象が続く中でも安定的な収量を確保するためには、基本技術である栽培ほ場の排水性改善と、良質な土づくりが重要です。また、栽培ほ場や出荷時期に合わせた品種選定と、品種に合わせた栽培管理もますます重要となります。

ウ 需要に応じた出荷体制

長生地域では、従来から市場出荷向けのネギの栽培が行われていますが、近年は、国産の業務加工用需要も増えています。今後も増加すると思われるため、必要に応じて販売先等の検討が必要です。

また、販売先の要望に応じ、荷姿等を柔軟に対応できる体制が必要となっています。

(2) 目指す姿

【数値目表】(4年後の目標項目と数値)

指定野菜産地 秋冬ねぎ出荷量 1,503t

- ア 新規生産者の受け入れ及び定着支援の体制が構築されています。
- イ 省力化機械の導入、作業受委託の利用、雇用労力の活用等により生産性の向上が図られ、大規模水稻+ネギ経営体やネギ専作経営体を中心に、出荷量が維持されています。
- ウ 基本技術である、緑肥、堆肥施用による土づくりや排水対策等が定着し、気象リスクの低減が図られ、安定的な生産出荷が行われています。
- エ 単収増加や出荷量拡大に向け、栽培品種の検討やスマート農業を含む新たな生産技術が積極的に取り入れられています。

(3) 重点施策における取組

- ア 多様な新規生産者の確保及び定着を図るため、新規生産者の受け入れや生産技術の指導体制を強化します。
- イ 省力化機械の導入や作業委託、雇用労働の導入等を取り入れた経営モデルを構築します。
- ウ 省力機械の導入支援や育苗、定植、出荷調製等の作業受託機能を強化し作付面積の拡大や維持を図ります。
- エ ほ場排水性の改善や土づくり等の基本技術の重要性を再度確認し、安定出荷を進めます。
- オ 新たな技術を積極的に実証し、生産技術の向上を図ります。
- カ 生産者の実態に合わせ、出荷時期や出荷形態を柔軟に見直します。



3 水田営農の維持・強化

(1) 現状と課題

ア 担い手確保・生産基盤

生産者の高齢化等により、中小規模の稲作農家が減少しています。

一方で、大規模経営体や集落営農組織では、農地の集積が進んでいます。しかし、小規模区画水田が多く、農地の集約が進んでいないため、作業性が低く経営効率が低下しています。また、請負面積が限界を超えつつあり、規模拡大に伴い単収が低下するケースもあります。さらに、経営主や構成員の高齢化に等により、後継者や労働力が不足しています。

そのため、地域の中心的担い手である大規模経営体や集落営農組織について、担い手の確保、適正な経営規模への見直し、農地の集約、ほ場条件の整備が課題となっています。

イ 新規需要米等の生産（経営所得安定対策）

主食用米の需要低迷と価格下落が続き、経営が不安定になっています。

所得の増加を目的に、新規需要米（飼料用米、WCS用稲等）の生産が増えており、収量性の高い専用品種の栽培面積が増えています。しかし、収量の伸び悩みが見られるため、生産技術の向上による単収増加を図り、所得を確保することが重要な課題となっています。

コシヒカリは作付面積の約6割を占める主力品種ですが、近年の気象変動の影響で、育苗期の高温による細菌病の多発、登熟期の高温による乳白米の増加しているほか、台風による倒伏、スクミリンゴガイの被害などにより、品質や収量の低下が生じています。

ウ 省力化技術

様々な技術の開発が進む中、薬剤散布用ドローン、直進アシスト田植機などのスマート農業機械、全量元肥一発肥料の利用、フレコンバックによる出荷など、省力化技術の導入が進んでいます。スマート農業機械の導入では、導入コストの低減と技術の適切な活用が重要です。

オ 種子生産

長南町主要農作物種子生産組合では、「ふさのもち」「ふさおとめ」「コシヒカリ」の3品種を生産しています。しかし、近年は生産農家の高齢化が進み組合員が減少してきており、種子産地として生産を維持するためには、新たな担い手の育成が重要な課題です。

(2) 目指す姿

【数値目表】 (4年後の目標項目と数値)

飼料用多収品種の10a当たり収量

平均地域単収(中山間地域) 540kg (平坦地域) 595kg

- ア 地域の中で担い手が明確になり、実質化された人・農地プランが実践されるなど、地域の水田営農が継続して営まれる体制が整っています。
- イ 主要な経営体(個別経営体、組織経営体、種子生産組合)においては、後継者が確保され定着するとともに、10年先の経営ビジョンが描かれています。
- ウ 中規模から大規模の経営体が、各種施策を活用して安定的な経営を継続しています。
- エ 各経営体では、経営規模と設備投資のバランスが適切で、スマート農業や省力化技術が活用され、農作業の効率化及び低コスト化が実現されています。

(3) 重点施策における取組

- ア 集落営農の実践を目指す組織に対して、ビジョンづくりやその実現に向けた支援を行います。
- イ 雇用労働力の活用や担い手の確保・育成を図ります。
- ウ 主要な経営体に対して、適正な経営規模への見直しや補助事業等を活用した機械・施設の整備等を進め、生産の効率化を支援します。
- エ 米価の変動に対応して、主食用米以外の作付けや水田の畑地化に関する交付金制度を活用し、経営の安定化を支援します。
- オ 専用品種を活用した新規需要米(飼料用米、稲WCS等)の生産拡大及び生産性の向上を支援します。
- カ 気象変動や台風等に対する栽培技術や、スクミリングガイ等の病害虫対策技術を確立し、品質及び収量の向上を図ります。
- キ スマート農業や省力化技術の活用及び農地の集約化・ほ場条件の整備を推進し、生産性の向上・低コスト化を図り、経営の安定化を支援します。
- ク 種子産地の生産を維持するため、新たな担い手の育成を図ります。



4 災害に強い森林づくり

(1) 現状と課題

令和元年房総半島台風では、各地の森林で風倒被害が発生し、周辺のインフラ施設等にも被害が及びました。

近年、気象災害が激甚化・頻発化していることを踏まえ、被災森林の復旧を進めるとともに、風倒木による被害を未然に防ぐためのインフラ施設周辺の森林整備や水源かん養などの公益的機能を強化するための間伐等、適切な森林整備が進むよう支援する必要があります。

また、松くい虫被害等により疎林化した海岸県有保安林等については、津波被害を軽減し飛砂や潮害から県民の生活を守るため、適切に復旧するとともに災害に強い森林に再生していく必要があります。

(2) 目指す姿

【数値目標】(4年後の目標項目と数値)

災害に強い森林づくり推進面積 42.0ha (累計) ※1

※1 令和元年度からの、被災森林の復旧、森林整備による倒木対策、間伐、山地災害対策、海岸県有保安林の整備・再生面積の累計

風倒木対策を含めた適切な森林整備の推進によって、災害に強い健全な森林づくりが着実に進んでいます。

(3) 重点施策における取組

ア 被災森林の復旧と未然防止の推進

令和元年房総半島台風等による倒木被害森林の復旧や、インフラ施設周辺における倒木被害の未然防止につながる森林整備を支援します。

また、間伐等の適切な森林整備を促進することにより、森林の有する水源かん養などの公益的機能を強化し、災害に強い健全な森林づくりを進めます。

イ 山地災害対策の推進

山地治山事業などの山地災害対策を推進し、山腹崩壊や土砂の流出による災害の発生を軽減します。

ウ 海岸県有保安林の整備・再生

病虫害抵抗力の強いクロマツや広葉樹の植栽等により、自然災害に強い海岸県有保安林の整備・再生を行い、津波被害を軽減するとともに、飛砂や潮害などから県民の生活を守ります。



海岸県有保安林の整備・再生